

The logo for QUICK, featuring the word "QUICK" in white, bold, sans-serif capital letters inside a dark blue circle. The circle is positioned in the upper right quadrant of the page, overlapping a decorative background of overlapping light blue and dark blue curved shapes.

QUICK

# 株式会社QUICK

## Communication on Progress

対象期間：2021年4月～2022年3月

作成日 2022年4月1日

※本資料に記載の会社名および製品名は各社の商号または商標もしくは登録商標です。  
※本資料に記載の画面例等はサンプルです。記載の内容は今後変更の可能性があります。

社名	株式会社QUICK
設立	1971年10月1日
資本金	6億6千万円
従業員数	706人
売上高	327億円（2021年12月） ※億円未満を切り捨て表示
事業内容	日本経済新聞社グループの金融情報サービス会社として、世界の証券・金融情報をはじめ、政治・経済情報をリアルタイムで配信。 資産運用支援、注文執行業務の支援、情報ネットワーク構築支援サービスなど、証券・金融市場に関連する総合的なソリューションの提供。
本社所在地	〒103-8317 東京都中央区日本橋兜町7番1号 KABUTO ONE 050-3611-0919(代表) <a href="https://corporate.quick.co.jp/">https://corporate.quick.co.jp/</a>

# トップステートメント



ステークホルダーの皆様へ

株式会社QUICKは、国連グローバル・コンパクトの人権、労働、環境、および腐敗防止に関する10原則を支持することを再度表明し、この年次のコミュニケーション・オン・プロGRESSにおいて、その取り組みについて報告いたします。

当社は2021年10月1日に創業50周年を迎え、「あらゆる情報を価値に変え、経済と社会の持続的な発展に貢献します」という経営理念を新たに策定しました。金融に関する情報にとどまらず、事業会社などからオルタナティブデータと呼ばれる様々な情報を収集し、投資に活用できる形にして提供するサービスを始めました。

また気候変動を経営の重要課題の1つとして捉え、地球環境に配慮した企業行動をとるとともに、金融インフラを担う情報ベンダーとして各種のサービス・ソリューションを通じてサステナブルファイナンスの拡大を後押ししていく覚悟です。

本年次では、責任を持って取り組むべき5つの重要課題（マテリアリティ）に基づき、QUICKおよび関連会社を対象とした温室効果ガス排出量の算定を初めて実施しました。21年10月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に賛同しました。現状把握により足場を固め、持続可能な経済と社会の発展に向けて具体的な目標策定や取り組みに向けて動き出しています。

当社は国連グローバル・コンパクトおよびその原則を、事業戦略や企業文化、日常業務により一層浸透させるべく、今後も継続して取り組んでいきます。

代表取締役社長

高見 信三

# 取り組み状況と結果の測定

## [人権・労働 1/4]

本年度の活動内容	結果と評価	来年度の活動内容と目標
<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 英国現代奴隷法に対応する声明文を作成</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 2022年1月31日、英語版のコーポレートサイトにて公開</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 声明文の内容を毎年検討し、更新する</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 職場における安全衛生管理として、安全衛生委員会を設置し、衛生管理者を選任</li><li>◆ 作業環境の管理や、従業員の健康管理を実施</li><li>◆ 定期的な作業環境測定、害虫駆除を実施</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 産業医、保健師が参加する安全衛生委員会を毎月開催</li><li>◆ 著しい労働災害の発生はない</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 法令に則った運用を継続する</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>◆ ダイバーシティ推進および障害者雇用機会の創出を目的としたQUICKサステナブルファーム(QSF)の活動</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 配布回数：33回</li><li>◆ 配布数：約2400袋・パック</li><li>◆ QSFを通して障害者雇用について認知度を上げられた</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 引き続きQSFを通じたダイバーシティ推進に取り組む</li><li>◆ 社員の障害者雇用への理解を深めるため、農園見学ツアーを実施予定</li></ul>

# 取り組み状況と結果の測定

## [人権・労働 2/4]

本年度の活動内容	結果と評価	来年度の活動内容と目標
<ul style="list-style-type: none"><li>◆ ハラスメントの本質、発生する様々な背景、および予防・対処法等を、セルフチェックをまじえながら、社員に理解を促す研修を実施</li><li>◆ メンタルヘルス研修を実施</li><li>◆ ハラスメント研修実施時にハラスメント防止ポリシーと内部通報窓口の紹介、社内ポータルにおける掲載場所を周知</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ オンラインでハラスメント研修を実施（対象社員232名中、230名受講）</li><li>◆ メンタルヘルス研修「テレワークでも健康に働く～テレワークストレスを力に変える技術～」を実施</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ ダイバーシティの観点でのハラスメント研修、コロナ禍が長引く中でのコミュニケーションを重視したメンタルヘルス研修を実施予定</li><li>◆ 介護離職を防ぐための介護セミナーを実施予定</li></ul>

# 取り組み状況と結果の測定

## [人権・労働 3/4]

本年度の活動内容	結果と評価	来年度の活動内容と目標
<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 「労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度実施マニュアル」（厚生労働省）に基づくストレスチェック制度を実施</li><li>◆ ストレスチェックの結果に基づく高ストレス者に対して、産業医、健康相談室産業保健師によるストレスチェック面接指導の勧奨及び管理と対応を実施</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 実施頻度は年1回</li><li>◆ 対象は役員、社員、グループ会社からQUICKへの出向者、シニア社員、アルバイト</li><li>◆ 希望者に産業医面談を実施した</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 引き続きストレスチェック制度を実施し、結果を社員の健康施策に活用する</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 2021年4月、マルチワーク（副業・兼業）を導入</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ マルチワーク制度利用者1名（2021年9月～）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 継続して案内をするとともに、対象や内容の拡張も検討する</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 社員とその家族が、ワクチン接種と副反応により就業が不能な時に、有給休暇を消化しなくとも利用できる時限措置として、新型コロナワクチン接種特別休暇を導入</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ ワクチン接種特別休暇取得延人数1087名（2021年6月～2022年3月）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 社員の健康と安全、働きやすい職場環境の整備に引き続き取り組む</li></ul>



# 取り組み状況と結果の測定

## [人権・労働 4/4]

本年度の活動内容	結果と評価	来年度の活動内容と目標
<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 健康経営の推進を目的とした、健康セミナー実施、産業医・産業保健機能の強化など</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 健康セミナーを複数回実施 例) 「オフィスでできる肩こり撃退講座」 「腸活を整えて免疫力UP」 「疲れ目に効く！セルフケア」 「自律神経を整えるストレッチ講座」 「テレワークにおける睡眠向上」 「働く女性応援セミナー」 「体に優しい飲酒術」「がん予防」</li><li>◆ 本社にて、産業医による月1回の健康相談会を開催。産業保健師による月10日の健康相談を受け付けた</li><li>◆ 経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に4年連続で認定された</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 引き続き「健康経営優良法人2023大規模法人部門」の認定に向けた各種健康施策を実施し、上位500社に与えられるホワイト500獲得を目指す</li><li>◆ 近隣のクリニックと連携して、産業医の役割の強化を図る。また保健師もほぼ常駐化して相談対応等を強化する</li></ul>

# 取り組み状況と結果の測定

## [環境]

本年度の活動内容	結果と評価	来年度の活動内容と目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ QUICKおよび関連会社を対象に、2019年度および2020年度の温室効果ガス排出量（Scope1～3）を算出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 2019年度（単位：CO2-eq） Scope1：14 Scope2：3,148 Scope3：45,986</li> <li>◆ 2020年度（単位：CO2-eq） Scope1：10 Scope2：2,611 Scope3：31,463</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 2022年上期に削減目標を設定する</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 東京本社オフィスにおける再生可能エネルギー電力の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 2022年1月より本社（東京都中央区）で使用する電力を、環境価値の付与されたグリーン電力へ100%切り替えた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 引き続き、環境に配慮した活動に取り組む</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 2021年9月オフィス移転に伴い、共有キャビネットの収容量を50%以下に削減</li> <li>◆ レポート作成業務の電子化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 移転までに共有キャビネットの収容量、49%削減に成功</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 一層のペーパーレス化を推進する</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 2021年9月オフィス移転に伴い、リサイクル率100%のナイロン糸を使ったカーペットを採用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ フロア面積のうち、1205㎡で当該カーペットを使用、11トンのCO2削減に貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 引き続き、環境に配慮した購買活動や購入商品の選択に取り組む</li> </ul>



# 取り組み状況と結果の測定

## [腐敗防止]

本年度の活動内容	結果と評価	来年度の活動内容と目標
<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 事業の社会性を認識して公正・中立・誠実に行動するため、制定されたコンプライアンス関連規定を徹底</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 全役職員の受講を必須とするインサイダー取引防止研修を実施した。研修後には社内規定を確認するテストを実施するなどして、規定の社内浸透を図った</li><li>◆ 反社会的勢力の排除については、対外的なすべての契約書に確認のための条項を入れている</li><li>◆ コンプライアンスのうち、個人情報保護については毎年全社員対象のeラーニングを実施しているほか、全社横断の委員会において、個人情報の管理体制にきめ細かく日配りする体制を敷いている</li><li>◆ 海外との契約においては、腐敗防止に関する条項が盛り込まれているかを確認し、関連部署にも注意を促している</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 引き続き、適切なコンプライアンス対応に取り組む</li></ul>